

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO アリフ・イクバル

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5320)3502

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	347,276	331,158	463,264
経常利益	(百万円)	40,340	14,184	26,838
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(百万円)	3,646	7,779	10,705
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,799	8,497	6,829
純資産額	(百万円)	210,441	197,363	197,892
総資産額	(百万円)	465,734	456,790	490,954
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	37.91	80.88	111.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.9	41.9	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,721	17,712	27,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,305	15,646	3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,401	10,593	13,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	118,607	103,535	112,955

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.69	27.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

第1四半期連結会計期間から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

また、第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少等により、前年同期比増益となりました。

売上高は、3,311億5千8百万円と、前年同期比4.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内教育カンパニーにおいて、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したことにより、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数が減少したことです。一方で、介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業開発カンパニーにおいて、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、並びにベネッセUSAカンパニーにおいて、円安による為替換算時のプラス影響等による増収があったこと、等により国内教育カンパニーを除くすべてのカンパニーで前年同期比増収となりました。

営業利益は、介護・保育カンパニーにおいて、増収による増益があったこと、及びベネッセUSAカンパニーにおいて、事業構造の改善による人件費の減少等による増益があったこと、並びに海外事業開発カンパニーにおいて、増収による増益があったものの、国内教育カンパニーにおける「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収による減益等により、154億8千5百万円と、前年同期比62.2%の減益となりました。

経常利益は、141億8千4百万円と、前年同期比64.8%の減益となりました。

また、経常利益の減益があったものの、特別損失の減少等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億7千9百万円と、前年同期比113.4%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,443億9千1百万円と、前年同期比16.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、お客様情報漏えい事故に伴い営業活動を自粛したことにより、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数が減少したことです。

営業利益は、コスト削減に伴う増益等があったものの、減収による減益等により、92億6千6百万円と、前年同期比73.5%の減益となりました。

なお、平成27年4月に㈱インテリジェンスとの合弁会社㈱ベネッセi-キャリアを設立し、“まなぶ”と“はたらく”をつなぎ、社会に出ていく若者たちに、よりよい学びと仕事との出会いを提供する大学生・社会人向けキャリア教育支援事業を行っており、10月より新卒者向け就職支援事業「DODA新卒エージェント」を新たにスタートいたしました。

#### [国内英語カンパニー]

国内英語カンパニーの売上高は、205億2千9百万円と、前年同期比1.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、パソコン利用の小学生向け英語教材の販売終了による減収があったものの、平成26年11月に子会社化した㈱ミネルヴァインテリジェンスの売上高を当期は期初から計上したことによるものです。

営業利益は、パソコン利用の小学生向け英語教材の販売終了等により、7億6百万円と、前年同期比57.9%の減益となりました。

[海外事業開発カンパニー]

海外事業開発カンパニーの売上高は、201億1千7百万円と、前年同期比33.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、増収による増益等により、19億7千6百万円と、前年同期比21.0%の増益となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、701億5千8百万円と、前年同期比9.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、介護保険改定による減収があったものの、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比19ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、介護保険改定による減収、及び新規ホーム開設やスタッフ採用等の投資による費用の増加があったものの、増収による増益等により、48億6千2百万円と、前年同期比37.0%の増益となりました。

[ベネッセUSAカンパニー]

ベネッセUSAカンパニーの売上高は、437億8千9百万円と、前年同期比3.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz(ベルリッツ) Corporationの円安による為替換算時のプラス影響、及びELS事業(留学支援事業)の増収です。

営業利益は、事業構造の改善による人件費の減少等により、15億5千6百万円と、前年同期比66.6%の増益となりました。

[その他]

その他の売上高は、(株)TMJの増収等があったものの、通信販売事業の減収等により、535億2千5百万円と、前年同期比5.2%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益等により、17億1千5百万円と、前年同期比44.3%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)は、当社グループの業績管理において、国内英語カンパニーに含めております。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	18,049	11,590	64.2	22,565
中学講座事業	30,027	19,011	63.3	37,975
小学講座事業	52,519	42,892	81.7	67,768
こどもちゃれんじ事業	16,300	12,797	78.5	21,052
学校向け教育事業	32,033	33,018	103.1	44,516
その他	23,863	24,683	103.4	32,418
小計	172,793	143,994	83.3	226,298
国内英語カンパニー	20,231	20,464	101.2	27,569
海外事業開発カンパニー	15,066	20,116	133.5	21,006
介護・保育カンパニー	64,285	70,123	109.1	87,271
ベネッセUSAカンパニー	42,083	43,519	103.4	57,906
その他	32,815	32,939	100.4	43,212
合計	347,276	331,158	95.4	463,264

(注) 1. 第1四半期連結会計期間から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間、及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

## (国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	2,173	1,371	63.1	2,698
中学講座	5,394	3,448	63.9	6,838
小学講座	13,823	11,221	81.2	17,845
こどもちゃれんじ	8,863	6,874	77.6	11,330
合計	30,254	22,915	75.7	38,713

## (介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	21	21	-	21
くらら	40	42	2	41
グラニー&グランダ	107	118	11	112
まどか	52	55	3	52
ボンセジュール	38	39	1	38
ここち	10	11	1	11
リレ	1	2	1	1
合計	269	288	19	276

## (ベネッセUSAカンパニー及び国内英語カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)		
アメリカズ	1,381	1,286	93.1	1,803
ヨーロッパ	2,200	2,163	98.4	3,006
アジア	1,281	1,234	96.3	1,685
合計	4,863	4,685	96.3	6,496

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 国内英語カンパニーにおけるベルリッツ・ジャパン(株)の日本でのレッスン数はアジア地域に含まれておりません。

## (2)財政状態の分析

## (資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,567億9千万円と、前連結会計年度に比べ7.0%、341億6千3百万円減少しました。

流動資産は、2,192億4百万円と、前連結会計年度に比べ12.8%、320億7千4百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,272億4百万円と、前連結会計年度に比べ4.3%、52億8百万円増加しました。

無形固定資産は、520億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ10.8%、62億8千8百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、583億1千5百万円と、前連結会計年度に比べ1.7%、10億8百万円減少しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,594億2千7百万円と、前連結会計年度に比べ11.5%、336億3千4百万円減少しました。

流動負債は、1,307億8千6百万円と、前連結会計年度に比べ30.2%、565億9百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、1,286億4千1百万円と、前連結会計年度に比べ21.6%、228億7千5百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金及びリース債務の増加によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,973億6千3百万円と、前連結会計年度に比べ0.3%、5億2千9百万円減少しました。この減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、剰余金の配当による減少があったこと等によるものです。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得177億1千2百万円があったものの、投資活動による資金の支出156億4千6百万円、財務活動による資金の支出105億9千3百万円等により94億2千万円減少し、1,035億3千5百万円（前年同期末比12.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の減少191億2千2百万円、未払金の減少121億4千2百万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少212億8千万円、非資金費用である減価償却費160億9千2百万円、税金等調整前四半期純利益142億9千6百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは177億1千2百万円の資金の獲得となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が100億9百万円減少（前年同期比36.1%収入減）しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において、前受金の増減額78億6千7百万円の支出減があったものの、前第3四半期連結累計期間において発生した非資金費用である情報セキュリティ対策費260億円、及び情報セキュリティ対策費の支払額155億2千1百万円が当第3四半期連結累計期間に発生しなかったこと、未収入金の増減額が59億1千1百万円の収入減、未払金の増減額が52億9千3百万円の支出増となったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支が46億3千6百万円の支出、ソフトウェアの取得による支出57億8千1百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは156億4千6百万円の資金の支出となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が239億5千1百万円減少（前年同期は83億5百万円の収入）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が371億4千8百万円の支出増となったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億1千4百万円、リース債務の返済による支出13億6千3百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは105億9千3百万円の資金の支出となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が8億8百万円減少（前年同期比7.1%支出減）しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8億5千1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		102,453,453		13,600		29,358

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,264,100		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,040,600	960,406	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 148,753		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,406	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,100株（議決権41個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,264,100		6,264,100	6.11
計		6,264,100		6,264,100	6.11

(注) 平成27年12月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,264,600株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.11%であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	104,541	84,152
受取手形及び売掛金	31,671	32,853
有価証券	24,313	41,310
商品及び製品	25,873	18,852
仕掛品	3,737	5,724
原材料及び貯蔵品	1,595	1,435
その他	61,289	36,327
貸倒引当金	1,744	1,453
<b>流動資産合計</b>	<b>251,278</b>	<b>219,204</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	31,819	31,131
土地	37,195	36,770
リース資産（純額）	43,317	49,562
その他（純額）	9,664	9,738
<b>有形固定資産合計</b>	<b>121,996</b>	<b>127,204</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	18,526	16,829
その他	39,829	35,237
<b>無形固定資産合計</b>	<b>58,355</b>	<b>52,066</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,771	12,805
その他	45,616	45,638
貸倒引当金	62	128
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>59,324</b>	<b>58,315</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>239,676</b>	<b>237,586</b>
<b>資産合計</b>	<b>490,954</b>	<b>456,790</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	11,981
1年内返済予定の長期借入金	25,033	10,014
未払法人税等	3,430	4,722
前受金	84,385	64,537
添削料引当金	406	433
賞与引当金	6,528	4,016
返品調整引当金	383	373
その他	47,189	34,705
流動負債合計	187,296	130,786
固定負債		
長期借入金	5,014	19,805
リース債務	43,872	50,736
役員退職慰労引当金	179	160
退職給付に係る負債	7,240	7,027
その他	49,459	50,911
固定負債合計	105,766	128,641
負債合計	293,062	259,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,479
利益剰余金	173,920	172,562
自己株式	21,732	21,734
株主資本合計	195,146	193,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,181
為替換算調整勘定	3,468	3,576
退職給付に係る調整累計額	1,494	1,151
その他の包括利益累計額合計	2,726	2,547
新株予約権	-	26
非支配株主持分	5,472	5,976
純資産合計	197,892	197,363
負債純資産合計	490,954	456,790

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	347,276	331,158
売上原価	191,390	189,695
売上総利益	155,886	141,462
返品調整引当金戻入額	343	383
返品調整引当金繰入額	388	373
差引売上総利益	155,840	141,472
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 6,560	1 8,573
広告宣伝費	1 7,763	1 9,037
給料及び手当	28,551	28,649
賞与引当金繰入額	1,879	1,841
退職給付費用	1,556	1,491
役員退職慰労引当金繰入額	33	18
貸倒引当金繰入額	639	641
その他	67,869	75,733
販売費及び一般管理費合計	114,853	125,987
営業利益	40,987	15,485
営業外収益		
受取利息	310	326
固定資産賃貸料	382	349
為替差益	651	-
投資有価証券売却益	-	497
投資事業組合運用益	79	220
その他	597	618
営業外収益合計	2,021	2,012
営業外費用		
支払利息	1,706	2,350
固定資産賃貸費用	159	139
為替差損	-	386
デリバティブ運用損失	492	93
その他	308	342
営業外費用合計	2,667	3,313
経常利益	40,340	14,184

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	114	9
新株予約権戻入益	141	-
退職給付制度改定益	-	248
特別利益合計	255	258
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	13	12
減損損失	-	2 17
投資有価証券評価損	4	116
在外連結子会社リストラクチャリング費用	3 1,008	-
事業整理損	4 792	-
事業構造改善費用	5 2,033	-
情報セキュリティ対策費	6 26,000	-
その他	10	-
特別損失合計	29,862	146
税金等調整前四半期純利益	10,734	14,296
法人税等	6,729	5,979
四半期純利益	4,005	8,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	358	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,646	7,779



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,005	8,317
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	173	54
為替換算調整勘定	389	112
退職給付に係る調整額	229	344
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	794	179
四半期包括利益	4,799	8,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,427	7,959
非支配株主に係る四半期包括利益	371	537

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,734	14,296
減価償却費	15,019	16,092
引当金の増減額(は減少)	1,292	2,984
事業整理損	792	-
情報セキュリティ対策費	26,000	-
その他の損益(は益)	1,836	2,215
売上債権の増減額(は増加)	156	1,528
たな卸資産の増減額(は増加)	7,981	5,132
未収入金の増減額(は増加)	27,192	21,280
仕入債務の増減額(は減少)	6,574	7,856
未払金の増減額(は減少)	6,849	12,142
前受金の増減額(は減少)	26,990	19,122
その他の資産・負債の増減額	8,194	6,353
小計	55,888	21,735
利息及び配当金の受取額	435	422
利息の支払額	1,701	2,355
情報セキュリティ対策費の支払額	15,521	-
法人税等の支払額	13,119	6,264
法人税等の還付額	1,741	4,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,721	17,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	23,426	41,217
有価証券の売却による収入	55,939	36,580
有形固定資産の取得による支出	4,619	4,094
ソフトウェアの取得による支出	10,282	5,781
投資有価証券の取得による支出	1,947	1,767
投資有価証券の売却による収入	179	1,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,179	-
定期預金の純増減額(は増加)	3,586	724
その他	2,770	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,305	15,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	786	-
長期借入れによる収入	69	14,805
長期借入金の返済による支出	11	15,021
配当金の支払額	9,122	9,114
リース債務の返済による支出	1,326	1,363
その他	224	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,401	10,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,771	9,420
現金及び現金同等物の期首残高	93,835	112,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,607	103,535

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が120百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が120百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、17,610百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ29,388百万円及び14,323百万円であります。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について17百万円の減損損失を計上しております。

内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額(百万円)	場所	内訳(百万円)	
連結子会社(株)アップの事業用資産 (学習塾運営事業)	建物等	17	奈良県奈良市	建物及び構築物	16
				その他	0

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)アップの学習塾運営事業における建物等については、教室の統合により使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

3 在外連結子会社リストラクチャリング費用

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善計画に基づく拠点統廃合に係るリストラクチャリングに伴う損失であります。

4 事業整理損

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額(百万円)	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのパソコン利用の小学生向け英語教育事業の収束に伴う損失	425	たな卸資産評価損	368
		顧客対応費用	57
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの電子端末による中学生向け学習ソフト販売事業の収束に伴う損失	366	固定資産処分損	199
		たな卸資産評価損	155
		その他	11

5 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

事業構造改善費用2,033百万円(うち、事業構造改善引当金繰入額2,032百万円)は、連結子会社(株)シンフォーム、(株)ベネッセコーポレーション等における希望退職による退職加算金1,840百万円等であります。

## 6 情報セキュリティ対策費

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客様情報が漏えいしたことに伴い、お客様へのお詫び、お客様へのお詫び文書の発送費用及びお客様からのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用26,000百万円（うち、情報セキュリティ対策引当金繰入額4,559百万円）を計上しております。

情報セキュリティ対策費の内訳は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）
お客様へのお詫び	20,000
お客様へのお詫び文書の発送費用、及びお客様からのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用	6,000
計	26,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	125,082百万円	84,152百万円
有価証券勘定	6,018	41,310
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,475	5,615
運用期間が3ヶ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	6,018	16,312
現金及び現金同等物	118,607	103,535

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	国内英語 カンパニー	海外事業 開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセ USA カンパニー	計				
売上高										
外部顧客への売上高	172,793	20,231	15,066	64,285	42,083	314,461	32,815	347,276		347,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	245	60		36	157	500	23,643	24,143	24,143	
計	173,038	20,292	15,066	64,322	42,241	314,961	56,458	371,420	24,143	347,276
セグメント利益	34,952	1,680	1,633	3,549	934	42,751	3,082	45,833	4,846	40,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及びコンピュータ情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,846百万円には、セグメント間取引消去 1,022百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 3,823百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内英語カンパニー」セグメントにおいて、(株)ミネルヴァインテリジェンスの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては、1,313百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	国内英語 カンパニー	海外事業 開発 カンパニー	介護・ 保育 カンパニー	ベネッセ USA カンパニー	計				
売上高										
外部顧客への売上高	143,994	20,464	20,116	70,123	43,519	298,218	32,939	331,158		331,158
セグメント間の 内部売上高又は振替高	396	64	1	34	269	767	20,586	21,353	21,353	
計	144,391	20,529	20,117	70,158	43,789	298,986	53,525	352,512	21,353	331,158
セグメント利益	9,266	706	1,976	4,862	1,556	18,369	1,715	20,084	4,599	15,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及びコンピュータ情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,599百万円には、セグメント間取引消去225百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 4,825百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループは、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育事業領域」、「海外教育事業領域」、「生活事業領域」、「シニア・介護事業領域」、「語学・グローバル人材教育事業領域」の5区分から、「国内教育カンパニー」、「国内英語カンパニー」、「海外事業開発カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「ベネッセUSAカンパニー」の5区分に変更しております。

それぞれの報告セグメントの主な内容は次のとおりです。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「国内英語カンパニー」においては、国内での語学教育事業、通訳・翻訳事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業開発カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業(高齢者向けホーム及び住宅運営)、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベネッセUSAカンパニー」においては、海外での語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

なお、Berlitz Corporationは、世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しており、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)は「国内英語カンパニー」に、その他は「ベネッセUSAカンパニー」に、それぞれ含めております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円91銭	80円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,646	7,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,646	7,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,189	96,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数1,710個) なお、上記新株予約権につ きましては、平成26年6月 30日をもって新株予約権の 権利行使期間終了により、 権利失効しております。	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数3,350個)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた  
め、記載しておりません。

2. 第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)  
等を適用し、「四半期純利益金額」を「親会社株主に帰属する四半期純利益金額」、「普通株式に係る四半  
期純利益金額」を「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額」とそれぞれ変更しておりま  
す。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、次のとおり金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

1. (株)三菱東京UFJ銀行

(1) 資金用途	長期運転資金
(2) 契約日	平成28年1月29日
(3) 借入金額	4,000百万円
(4) 借入実行日	平成28年1月29日
(5) 金利	固定金利 0.13%
(6) 返済方法	平成32年1月29日に一括返済
(7) 担保提供資産の有無	無

2. 三井住友信託銀行(株)

(1) 資金用途	長期運転資金
(2) 契約日	平成28年1月29日
(3) 借入金額	4,000百万円
(4) 借入実行日	平成28年1月29日
(5) 金利	変動金利 LIBOR + スプレッド
(6) 返済方法	平成33年1月29日に一括返済
(7) 担保提供資産の有無	無

## 2 【その他】

第62期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,568百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社ベネッセホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。